

1 農業経営体数（表番号2-1ア参照）

全国の農業経営体数は88万3,300経営体で、前年に比べ5.0%減少した。

このうち、個人経営体は84万2,300経営体で前年に比べ5.2%減少し、団体経営体は4万1,000経営体で同0.7%増加した。

表1 農業経営体数（全国）

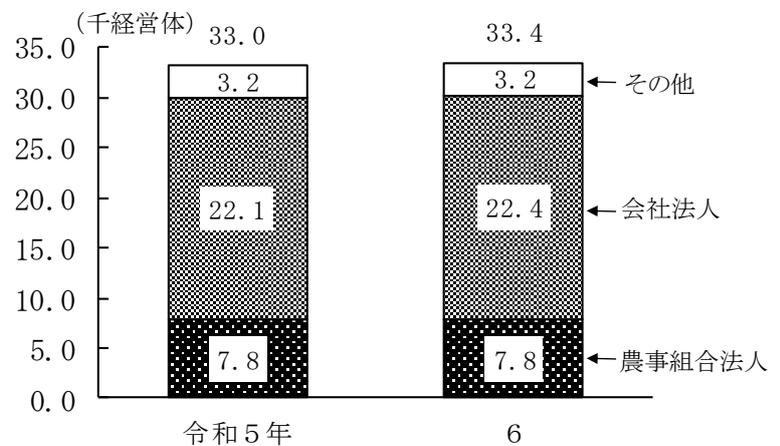
区 分	農業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②	法人経営体
令和5年	929.4	888.7	40.7	33.0
6	883.3	842.3	41.0	33.4
増減率(%)	△ 5.0	△ 5.2	0.7	1.2

単位：千経営体

団体経営体のうち法人経営体数は3万3,400経営体で、前年に比べ1.2%増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は81%となった。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は2万2,400経営体で前年に比べ300経営体増加し、農事組合法人は7,800経営体となり前年並みとなった。

図1 法人化している農業経営体数（全国）

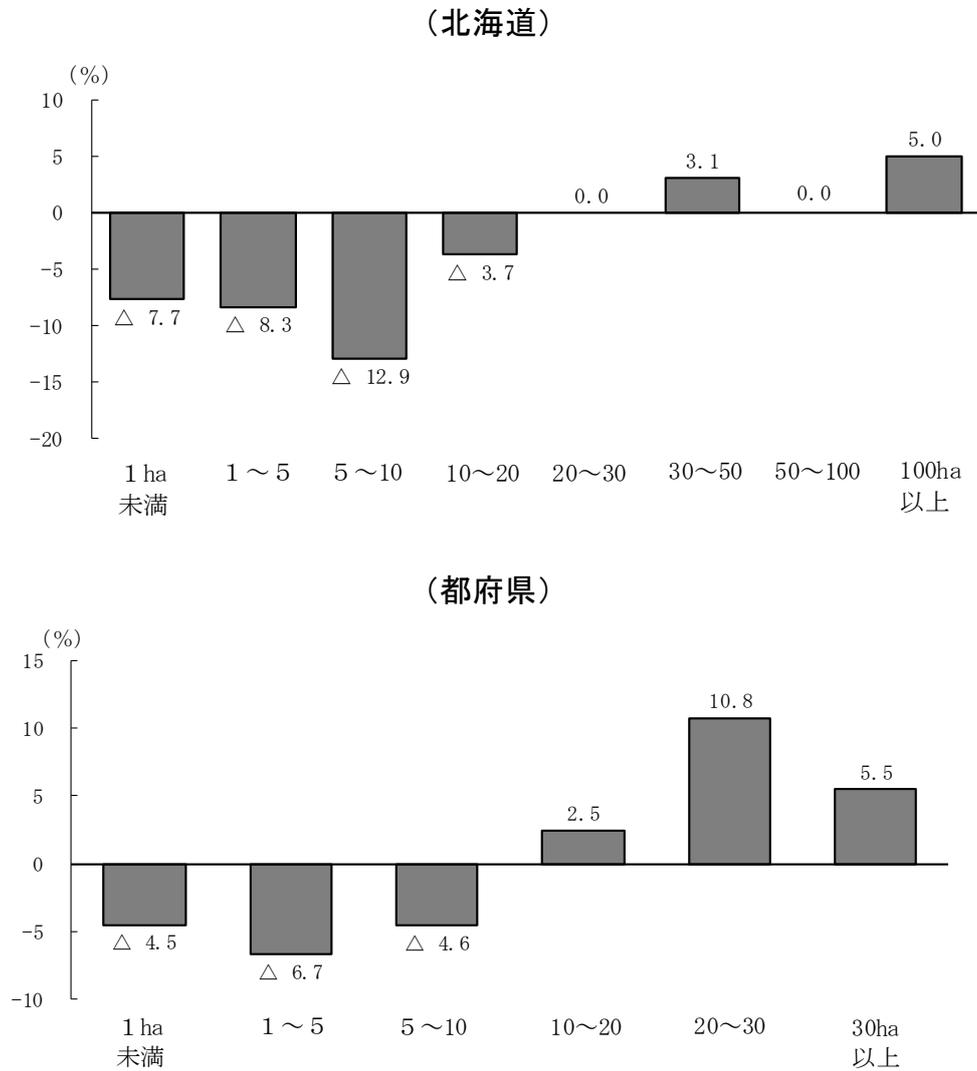


注：表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

2 経営耕地面積規模別の農業経営体数（表番号2-1イ参照）

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、前年に比べ北海道では概ね30ha以上層で増加し、都府県では10ha以上層で増加した。

図2 経営耕地面積規模別に見た農業経営体数の増減率

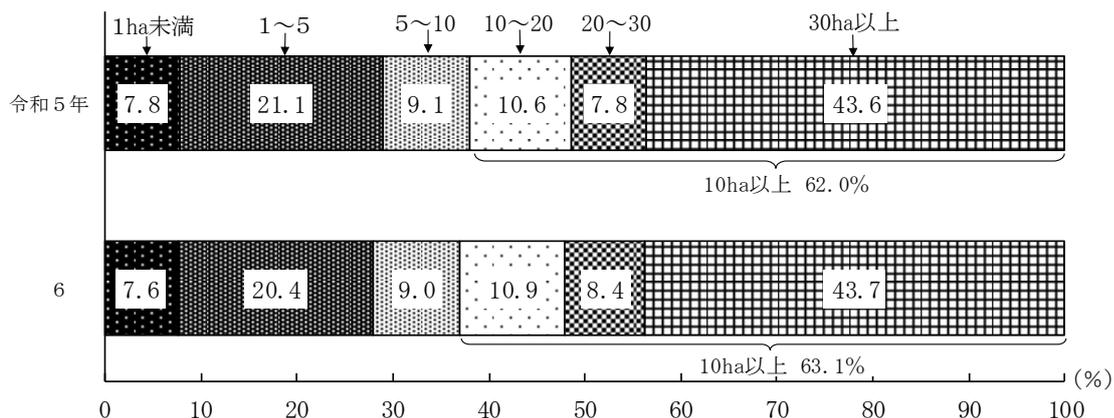


注：1ha未満には経営耕地面積なしを含む。

3 経営耕地面積規模別の経営耕地面積（表番号1-1エ参照）

経営耕地面積規模別に経営耕地面積の構成割合をみると、10ha以上層が63.1%を占めた。

図3 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合（全国）



4 経営耕地の状況（表番号2-1カ参照）

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は3.6ha（北海道34.1ha、都府県2.5ha）で、前年に比べ全国で0.2ha増加した。

図4 1農業経営体当たりの経営耕地面積の状況（全国）

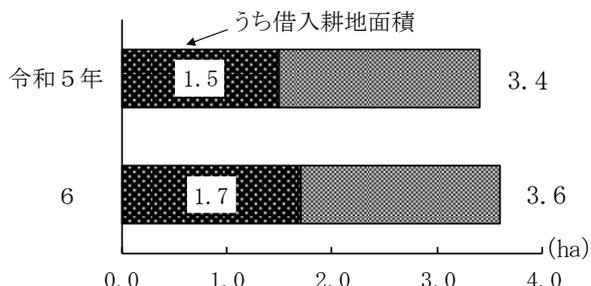


表2 1農業経営体当たりの経営耕地面積

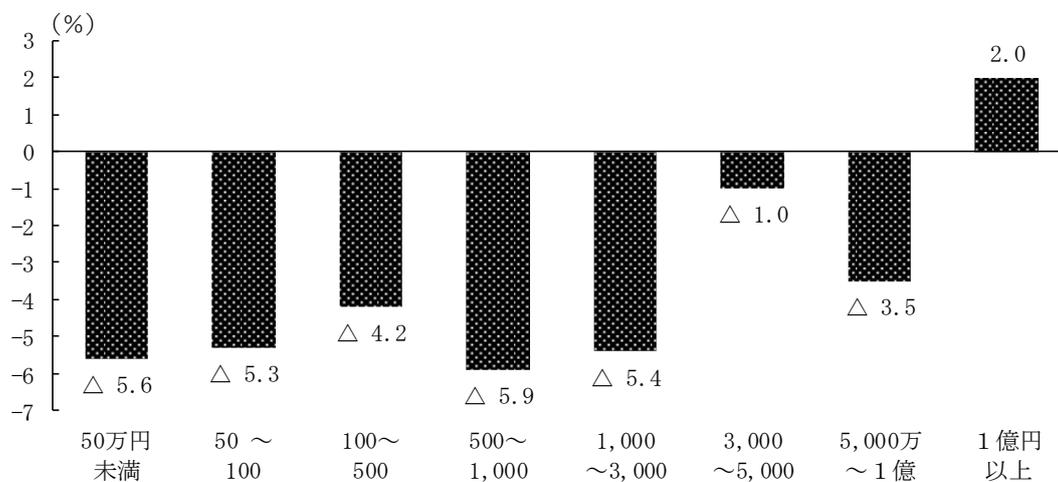
単位：ha

区分	全国	北海道	都府県
令和5年	3.4	34.0	2.4
6	3.6	34.1	2.5

5 農産物販売金額規模別の農業経営体数（表番号2-1ウ参照）

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、前年に比べ1億円以上層で増加した。

図5 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の増減率（全国）

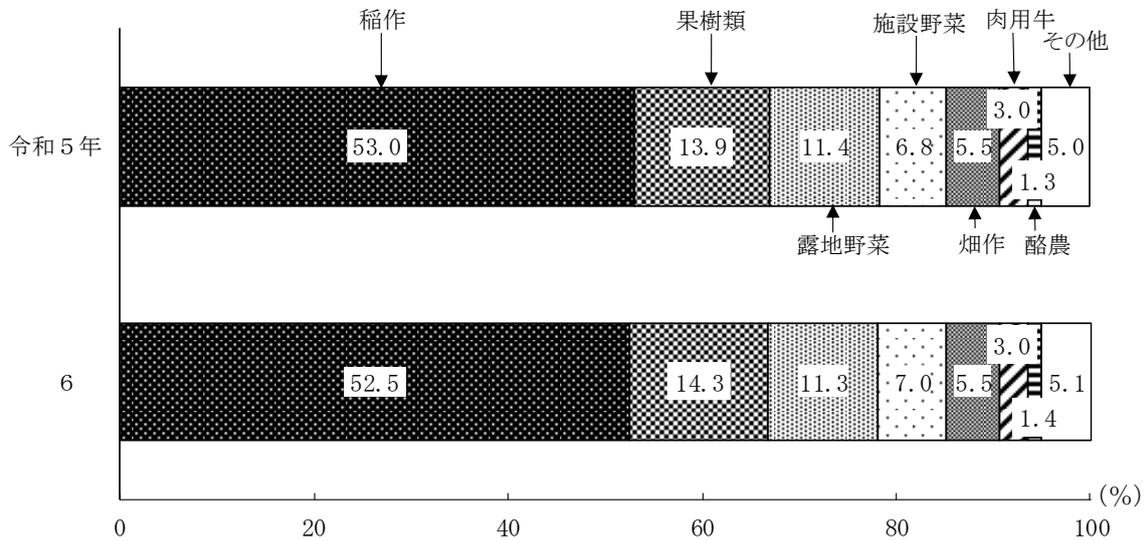


注：50万円未満には販売金額なしを含む。

6 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数（表番号2-1エ参照）

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が最も多く52.5%、次いで果樹類の14.3%となっている。また、前年からの増減をみると、稲作及び露地野菜が減少した一方で、その他の部門は概ね増加した。

図6 農産物販売金額1位の部門別にみた農業経営体数割合（全国）



7 青色申告を行っている農業経営体数（表番号1-1ト参照）

青色申告を行っている農業経営体は35万5,800経営体で、農業経営体に占める割合は40.3%となっている。このうち、団体経営体は3万700経営体で、前年に比べ1.0%増加した。

表3 青色申告を行っている農業経営体数（全国）

単位：千経営体

区分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
農業経営体						
令和5年	929.4	370.3	206.4	130.5	33.4	559.1
6	883.3	355.8	199.0	124.8	31.9	527.5
個人経営体						
令和5年	888.7	339.9	176.8	129.8	33.3	548.8
6	842.3	325.1	169.1	124.1	31.8	517.3
団体経営体						
令和5年	40.7	30.4	29.6	0.7	0.1	10.3
6	41.0	30.7	29.9	0.7	0.1	10.2
構成比（%）						
農業経営体	100.0	40.3	22.5	14.1	3.6	59.7
個人経営体	100.0	38.6	20.1	14.7	3.8	61.4
団体経営体	100.0	74.9	72.9	1.7	0.2	24.9
増減率（%）						
農業経営体	△ 5.0	△ 3.9	△ 3.6	△ 4.4	△ 4.5	△ 5.7
個人経営体	△ 5.2	△ 4.4	△ 4.4	△ 4.4	△ 4.5	△ 5.7
団体経営体	0.7	1.0	1.0	0.0	0.0	△ 1.0

8 データを活用した農業を行っている農業経営体数（表番号1-1ナ参照）

データを活用した農業を行っている農業経営体は24万4,600経営体で、前年に比べ0.9%増加した。このうち、個人経営体は21万8,900経営体で前年に比べ0.6%増加し、団体経営体は2万5,700経営体で同4.0%増加した。

表4 データを活用した農業を行っている農業経営体数（全国）

単位：千経営体

区分	計	データを活用した農業を行っている				データを活用した農業を行っていない
		小計	データを取得して活用	データを取得・記録して活用	データを取得・分析して活用	
農業経営体						
令和5年	929.4	242.3	148.3	73.1	21.0	687.0
6	883.3	244.6	151.3	72.3	20.9	638.7
個人経営体						
令和5年	888.7	217.6	137.9	63.3	16.4	671.0
6	842.3	218.9	140.5	62.3	16.0	623.5
団体経営体						
令和5年	40.7	24.7	10.4	9.8	4.6	16.0
6	41.0	25.7	10.8	10.0	4.9	15.2
構成比（%）						
農業経営体	100.0	27.7	17.1	8.2	2.4	72.3
個人経営体	100.0	26.0	16.7	7.4	1.9	74.0
団体経営体	100.0	62.7	26.3	24.4	12.0	37.1
増減率（%）						
農業経営体	△ 5.0	0.9	2.0	△ 1.1	△ 0.5	△ 7.0
個人経営体	△ 5.2	0.6	1.9	△ 1.6	△ 2.4	△ 7.1
団体経営体	0.7	4.0	3.8	2.0	6.5	△ 5.0

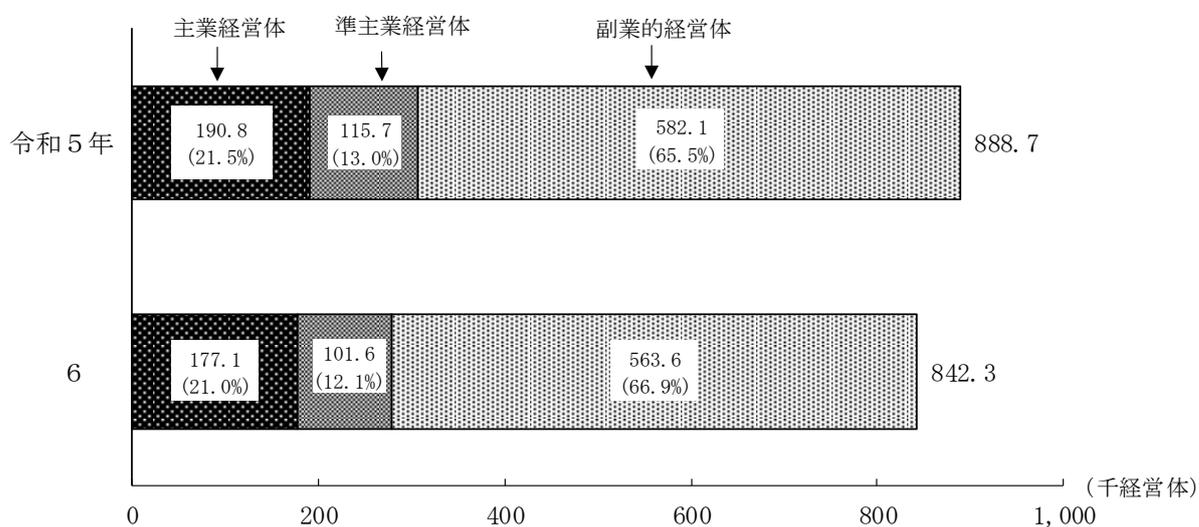
注： データを活用した農業とは効率的かつ効果的な農業経営を行うためにデータ（財務、市況、生産履歴、生育状況、気象状況、栽培管理などの情報）を活用することをいう。

9 主副業別農業経営体数（個人経営体）（表番号2-2ア参照）

個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は17万7,100経営体で前年に比べ1万3,700経営体の減少、準主業経営体は10万1,600経営体で同1万4,100経営体の減少、副業的経営体は56万3,600経営体で同1万8,500経営体の減少となった。

この結果、個人経営体の主副業別の割合は、主業経営体が21.0%、準主業経営体が12.1%、副業的経営体が66.9%となった。

図7 主副業別農業経営体数（個人経営体）（全国）



注：（ ）内の数値は、構成比（%）である。

10 農業労働力（表番号2-2コ、1-3サ、2-1キ参照）

個人経営体の基幹的農業従事者（ふだん仕事として主に自営農業に従事した世帯員）は111万4,000人で、前年に比べ4.3%減少した。

団体経営体の役員・構成員は9万1,300人で、前年に比べ2.9%増加した。

農業経営体の常雇い数は15万8,000人で、前年に比べ0.8%増加した。

表5 農業労働力（全国）

単位：千人

区 分	基幹的農業従事者	役員・構成員	常雇い
令和5年	1,163.5	88.7	156.8
6	1,114.0	91.3	158.0
増減率（%）	△ 4.3	2.9	0.8

注1： 役員・構成員の値は、農業に150日以上従事した人数（経営主を含む。）である。

注2： 常雇いとは、農業又は農業生産関連事業のいずれか、又は両方のために年間7か月以上の契約で雇った人をいう。